

九州の「広域地方計画」と「社会資本整備重点計画」決まる 決定書の手交式、アジアの成長センター「アイランド九州」を目指す



国土交通大臣の決定書を前に記念写真に収まる池辺会長(右)と垣下局長(左)

九州地域の約10年間のグランドデザインを示す「九州圏広域地方計画」と「九州ブロックにおける社会資本整備重点計画」が30日、金子恭之国土交通大臣が計画を決定し、福岡市の電気ビル共創館で手交式が行われ、九州地方整備局の垣下禎裕局長から九州圏広域地方計画協議会の池辺和弘会長（九州経済連合会会長）に大臣決定書と計画書が手渡された。

「九州圏広域地方計画」は、令和5年7月に閣議決定された「第3次国土形成計画（全国計画）」を受け、九州ブロックの更なる発展に向け、概ね10年間の地域のグランドデザインを取りまとめた。今後はアジアの成長センターとして、安全・安心な圏域、豊かで美しい自然を目指した「アイランド九州」を目指す。また、



垣下局長から池辺会長に
決定書が手渡された

「九州ブロックにおける社会資本整備重点計画」は、令和8年1月に閣議決定された「第6次社会資本整備重点計画」を受け、九州ブロックにおける道路・空港・港湾・下水道・河川等の社会資本整備事業として計画された。両計画の決定に当たっては、国・地方公共団体、経済団体等から構成された九州圏広域地方計画協議会で、検討・協議を重ね、有識者やパブリックコメントなど多様な意見を反映させて

決定した。

計画決定書の手交式で、九州圏広域地方協議会の池辺会長は「九州は、半導体関連産業の集積や豊かな自然・観光資源、農林水産業など多様な強みがある一方、人口減少や自然災害の課題があります。本計画は、こうした九州の強みを活かし、アジアの成長センター「アイランド九州」を将来像として掲げ、九州全体で魅力ある暮らしの実現を目指して「九州はひとつ」の精神のもとスピード感を持って推進していきたい」と談話を発表した。

また、九州地方整備局の垣下局長は「九州圏広域地方計画は、今後おおむね10年間を期間として九州の発展に取り組む基本的な対応方針を明らかにしたもので、計画の実現のためには、国・地方自治体、経済界、地域がともに連携し、九州の潜在能力を最大限に引き出し、発展に全力で取り組んでまいります」などとコメントした。